

自己資本の構成に関する開示事項

1.連結自己資本比率(平成19年金融庁告示15号、附則別紙様式第四号)

(単位:百万円、%)

項目	平成30年3月末	経過措置による 不算入額	平成29年3月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	44,330		43,792	
うち、資本金及び資本剰余金の額	15,514		15,514	
うち、利益剰余金の額	29,770		29,231	
うち、自己株式の額(△)	673		672	
うち、社外流出予定額(△)	280		280	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	1,572		1,247	
うち、為替換算調整勘定	-		-	
うち、退職給付に係るものの額	1,572		1,247	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	878		675	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	878		675	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,000		3,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	457		532	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	51		57	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	50,290		49,305	
コア資本に係る調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	397	99	257	171
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	397	99	257	171
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	83	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
退職給付に係る資産の額	3,719	929	2,605	1,736
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目 (ロ)	4,116		2,945	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	46,173		46,360	
リスク・アセット等(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	467,888		459,037	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 975		△ 96	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	99		171	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、退職給付に係る資産	929		1,736	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 2,004		△ 2,004	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	23,085		24,671	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	490,974		483,708	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((ハ) / (ニ))	9.40		9.58	

2. 単体自己資本比率(平成19年金融庁告示15号、附則別紙様式第三号)

(単位:百万円、%)

項目	平成30年3月末	経過措置による 不算入額	平成29年3月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	44,113		43,586	
うち、資本金及び資本剰余金の額	15,514		15,514	
うち、利益剰余金の額	29,553		29,025	
うち、自己株式の額(△)	673		671	
うち、社外流出予定額(△)	280		280	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	857		652	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	857		652	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,000		3,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	457		532	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	48,429		47,771	
コア資本に係る調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	396	99	257	171
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	396	99	257	171
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	83	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	2,085	521	1,302	868
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目 (ロ)	2,481		1,642	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	45,947		46,129	
リスク・アセット等(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	465,720		456,711	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 1,384		△ 965	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	99		171	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、前払年金費用	521		868	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 2,004		△ 2,004	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	22,770		24,371	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	488,490		481,083	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ) / (ニ))	9.40		9.58	